



各自の目標のために！
(港南中学校陸上部 12月12日) ※最終ページに関連記事を掲載

いよ

令和6年冬号 議会だより

12月定例会

【特集】令和5年度 委員会行政視察報告

先進地(七尾市、珠洲市等)から学び、
そして提言へ！

2

【常任委員会報告】JR南伊予駅前ふれあい広場条例の制定
早急に見直しをかけるべきでは？

4

【一般質問】8人が市政を問う

6

【議会からのお知らせ】

議会報告会を開催します！

15

【きらきら・部活い〜よ⑨】

港南中学校 陸上部

16

No.75 2024年2月1日 発行

編集／議会広報調査特別委員会

先進地(七尾市、珠洲市等)から学び そして提言へ!

議会運営委員会

【参加委員】



【視察先①】

北海道 幕別町
まくべつ
 (人口) 25,663人
 (世帯) 12,664世帯
 (令和5年10月現在)

【日程】令和5年9月26日(火)

【調査項目】

- ①災害対応指針について
- ②議会の活性化(議会改革の取組)について

全員がタブレット端末を持参して視察にのぞみました!



【研修を終えての感想】

災害対応指針について、大規模災害が発生した場合の対応が、議会開催中・散会后・閉会中・委員会視察・研修会等こと細かく決められていることに感心した。議会活性化の要因として、議員19人中、8人が女性議員であることが大きいように感じた。

【視察先②】

北海道 浦幌町
うらほろ
 (人口) 4,228人
 (世帯) 2,183世帯
 (令和5年10月現在)

【日程】令和5年9月27日(水)

【調査項目】

- ①議会活性化の取組について
- ②議会BCPについて

議場での対面式の視察は初めての経験でした。
 ※全議員に出席していただきました!



【研修を終えての感想】

- 町民アンケート結果を踏まえ、「議員との接点がない」とのことで、とにかく町民の声を聞いていた。議員がいろんな方法でどんどん出かけ、町民の声を聞こうとしていることが大変すばらしかった。
- 先の選挙で20代2人、30代1人の女性議員3人が新しく誕生し、議会の活性化が進んでいると感じた。働きながらも議員活動ができるということを古参議員から積極的に伝えていて、若い人材が立候補をためらわず、後押ししていることを聞いて感心した。

総務委員会

【参加委員】



【視察先①】

沖縄県 糸満市
いとまん
 (人口) 62,444人
 (世帯) 28,426世帯
 (令和5年10月現在)

【日程】令和5年10月2日(月)

【調査項目】

人口増加施策について

平和祈念公園内「愛媛之塔」に献花を捧げました。



【研修を終えての感想】

糸満市は雇用の創出と多様性を実現し、安心して働けるまちづくりとしての拠点施設の整備や市内の多様な観光資源(自然、歴史、文化、伝統行事、平和など)を常設していた。男女別5歳年齢階層別人口ピラミッドによる現状分析は参考になった。本市においても、様々な角度から人口減少に歯止めをかける施策を考えていく必要がある。

【視察先②】

沖縄県 石垣市
いしがき
 (人口) 50,151人
 (世帯) 26,316世帯
 (令和5年10月現在)

【日程】令和5年10月3日(火)

【調査項目】

石垣市デジタル化推進計画について

石垣駐屯地での現地視察(写真右)



【研修を終えての感想】

公式LINEを利用したサイバー窓口を活用して、不法投棄、道路及び街灯などのインフラ破損の通報を市民が24時間365日オンラインで行えるようにしている「オンライン不法投棄通報システム」など大変参考となった。本市においても、積極的に事務の合理化と市民や職員の働き方改革の観点から、可能な部署からデジタル化を積極的に進めていく必要があると感じた。



産業建設委員会

【参加委員】



【視察先①】

石川県 七尾市

(人口) 48,414人
(世帯) 21,779世帯
(令和5年10月現在)

【日程】令和5年10月2日(月)

【調査項目】
橋梁の老朽化対策について

七尾市における橋梁の修繕等の完了率は非常に高く、さらに新技術(AI)を活用するなど、大変参考となった。



【研修を終えての感想】

七尾市は、平成26年度から平成30年度の一巡目点検で措置が必要となった32橋の対応も適切に実施している。また、橋長5m未満の橋梁点検に新技術のAIを活用するなど、効率性・経済性に努めていると感じた。本市も措置が必要となった橋梁の早期対応及び近年開発されている様々な新技術を活用し、効率性・経済性を考慮しつつ適切な老朽化対策に努めることを提言したい。

【視察先②】

石川県 珠洲市

(人口) 12,627人
(世帯) 5,856世帯
(令和5年10月現在)

【日程】令和5年10月3日(火)

【調査項目】
①里山里海を活かした観光施策について
②奥能登すず体験宿泊施設「木ノ浦ビレッジ」



目の前に日本海が一望できるロケーションの自然豊かな場所に位置し、環境と施設の完備も優れた家族連れには大変人気の素晴らしい施設でした。

【研修を終えての感想】

- 「木の浦ビレッジ」で働いている年齢層は幅広く、3分の2は女性である。自然と芸術、そして独特の文化をもった珠洲市は魅力を最大限に発信していた。
- 珠洲市の移住者数は3年間で約450人で、本市の188人と比較してみてもかなり多く、既存の移住者誘致政策は先進地より遅れているのではと考えさせられた。

この度の石川県能登地方を震源とする「令和6年能登半島地震」により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りしております。

民生文教委員会

【参加委員】



【視察先①】

沖縄県 うるま市

(人口) 126,419人
(世帯) 57,047世帯
(令和5年10月現在)

【日程】令和5年10月24日(火)

【調査項目】
部活動の地域移行について
(「未来のブカツ」実証事業の成果や地域移行の課題等)

うるま市は部活動を教育委員会や学校だけの問題と捉えず、市全体の問題として取り組まれているかなりの先進地でした。



【研修を終えての感想】

うるま市では、平日を部活動、休日を地域スポーツ活動として段階的に実施していた。地域スポーツ活動を行う場合は受益者負担が増えることから、移行期間中の負担軽減や企業版ふるさと納税、企業からの寄付等、多様な財源の確保に努めていく必要がある。また、部活動に限らずスポーツというものに経済産業部が絡んでいたことから、「部活動=教育」という発想からどれだけ脱却できるかが最初のステップであるように感じた。本市が部活動の地域移行を行う場合は、子どもたちが安心して活動できるよう、指導者向け教育・認証制度を取り入れることが重要である。

【視察先②】

沖縄県 与那原町

(人口) 19,942人
(世帯) 8,866世帯
(令和5年10月現在)

【日程】令和5年10月25日(水)

【調査項目】
子育て支援事業について
(親子通園事業、児童館等)



海風児童館での視察

【研修を終えての感想】

与那原町は非常にコンパクトな自治体で、そのメリットを最大限に生かしている印象を受けた。ひとり親世帯に対する支援がしっかりされている一方で、離婚率の高さと貧困世帯に対する根本的な解決へ向けての取組は、本市にとっても非常に参考となった。親子通園事業として、幼稚園に上がる前の幼児とその親と一緒に通園し、育児に不安がある親のサポートをするなど、子育て体制の一層の充実が図られており、本市にとっても大変勉強となった。相談者と一緒に考え、生活に寄り添っていく役割を担う特別支援コーディネーターの重要性を再確認した。

JR南伊予駅前
ふれあい広場
条例の制定

早急に見直しをかけるべきでは？

供用開始までに改正する

産業建設委員会

JR南伊予駅前ふれあい広場条例の制定

問 第6条使用料の別表中における、区分や

算定単位等の表記の矛盾点をはじめ、条例の条文自体が古く、現代の情勢にそぐわない内容が多いと思われるため、早急に見直しをかける必要があるのでは。

答 商工観光課

この条例を制定するにあたり、他の公園条例等と整合性を図ったことから現代の情勢にそぐわない部分があることは否めない。

今後、市の関係部署で協議し、関連する条例、規則の整合性を図り、公園の供用開始までに改正したい。

問 小さい公園の指定管理者の指定

今回、指定管理者に選定された「伊予ささえるプロジェクト」は、設立して間もないと聞いている。情報も少なく実績面などが心配されるが、今後、施設をうまく運営しているのか。

答 都市整備課

当該事業者は、令和5年9月に設立した5社で構成するグループ企業であり、

その代表企業である「株式会社ルネサンス」は、主にスポーツ施設や宿泊施設などの施設管理や自主事業の企画運営を行っている。

グループ全体では、190施設を全国で展開し、公共施設の指定管理についても数十か所の実績があり、今後、小さい公園の総括管理を担当することになる。

本施設の管理には、構成企業4社(株)日昇・(有)伊予カントリークラブ・(有)創美舎・(株)SASAREU)がそれぞれのノウハウを活かしながら各業務を担当し、5社が一つのチームとして、本施設の管理を行うことになっている。



JR南伊予駅

JR南伊予駅前ふれあい広場建設予定地

令和7年度に供用開始予定の「JR南伊予駅前ふれあい広場の建設予定地(伊予市上三谷)」。

この広場は、住民の憩いの場を提供するとともに自転車を活用した観光推進の観点から、サイクリングコースの観光スポットの一つとする計画としている。今後、屋根付き駐輪場や公衆トイレ、駐車場、あずまやなどを設置し、遊具なども備える計画としています。

ふるさと納税

問 今回、ふるさと納税寄附金額5000万円

の増加を見込んで、ふるさと納税業務に係る経費を約半分の2495万円程度増額するわけだが、市の実質収支の見込みは。

答 地域創生課

当初予算で1億5000万円を計上しており、今回の増額分を合わせると2億円程度の寄附金額を見込んでいる。例年の実績から踏まえると、約半分の1億円が実質収支となる見込みである。

問 ふるさと納税の寄附金額が今年9月の1か月間だけで、8000万円超の実績であったとのことであるが、その要因と主な返礼品は。

答 地域創生課

今年10月からの返礼品の基準と経費に使える50%ルールの厳格化により、10月までに寄附したほうがお得であるとのマスコミによる宣伝効果と紅まどんなどの受付を例年の10月より1か月早めて9月から行ったことにより、注文が殺到したことが主な要因である。

民生文教委員会

伊予市保育所設置条例等の一部改正

問 今回の「きたやまさき認定こども園」の

名称は公募によるものと聞いているが、決定に至るまでの過程は。

答 子育て支援課

今回、応募のあった18点について、地名が付いた案が複数あったこと、及び市

内の同様の施設でも地名が付いた名称が多いということなどを考慮した上で子ども子育て会議で諮ったところ、本名称に決定した。

現なかむら保育所(写真)に隣接する北山崎幼稚園が統合され、新たに「きたやまさき認定こども園」となる。



委員からの要望

市内の同様の施設では、地名が付いた名称が多いということなどを考慮して決定したということだが、市民からそういう意見があった

が、これ以外にも地名が付いていない、少数ながらもっと自由な発想の名称が

あったのではないかと考えられるため、今後の名称決定における公募の在り方、選定方法について、検討してほしい。

高齢者配食サービス事業委託料

問 今回、中山地域の利用件数が増えたことによる増額とのことだが、その要因は。

答 長寿介護課

以前から中山地域において配食サービスを実施しており、年度別の延べ件数では、令和元年度が1500件程度、令和4年度が3200件程度と倍以上増加している。

その要因として考えられるのは、高齢者世帯が増えていることも一因だが、これまで中山地域にあった訪問介護事業所が1社辞めたことが主な要因ではないかと推測される。

議案等議員別表決結果一覧表

※北橋議長は採決に入っていません。

令和5年第5回(12月)伊予市議会定例会
[会期: 11月27日~12月15日 19日間]
○: 賛成 ×: 反対 棄: 棄権

議席番号	議員氏名																	議決日
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
氏名	田中慎之介	金澤功	正岡満	森川建司	吉久俊介	川口和代	向井哲哉	平岡清樹	大野鎮司	高田浩司	門田裕一	北橋豊作	日野猛仁	谷本勝俊	佐川秋夫	武智実	田中弘	
議決結果	議決結果	議決結果	議決結果	議決結果	議決結果	議決結果	議決結果	議決結果	議決結果	議決結果	議決結果	議長	議決結果	議決結果	議決結果	議決結果	議決結果	
議案第101号	令和5年度伊予市一般会計補正予算(第8号)について	原案可決	×	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12月15日

[賛否の分かれた案件のみ記載しています。その他案件についてはすべて全会一致で可決されました。]

一般質問

8人が市政を問う

12月議会では、8人の議員が26問の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。全質問項目は下表をご覧ください。7ページから質問した議員ごとに2問の質問を要約してお伝えします。なお、全文記録(議事録)は2月上旬に市ホームページ(<http://www.city.iyo.lg.jp>)の会議録検索システムにて掲載しますのでご覧ください。

伊予市議会



- 森川 建司 議員(P 7)
- 1 新型コロナワクチンの接種等について
 - 2 安全安心の向上に向けて(イノシシ編)
 - 3 救急車の救命率を上げるための施策について
 - 4 教科書選定について

- 川口 和代 議員(P 8)
- 1 ヤングケアラーについて
 - 2 あったらしいな支援(子育て編)
 - 3 災害に備えて(南三陸町の視察より)

- 向井 哲哉 議員(P 9)
- 1 今後の敬老会について
 - 2 企業誘致について
 - 3 JR駅の利用促進と地域活性化について

- 田中慎之介 議員(P 10)
- 1 市民の歯を守ることから、健康福祉都市を創造しよう
 - 2 優秀な児童・生徒に対するフォローを充実させよう

- 大野 鎮司 議員(P 11)
- 1 3万人が住み続けられる伊予市へ(若者支援編)
 - 2 物価高騰対策について
 - 3 頑張る子どもを応援(学校外部活について)
 - 4 誰一人置き去りにしない伊予市に(5歳児健診について)

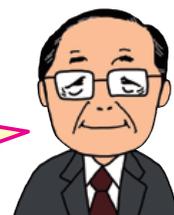
- 門田 裕一 議員(P 12)
- 1 GIGAスクールの課題と対策について
 - 2 土地改良・小規模事業等の受益戸数の基準について
 - 3 COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策について
 - 4 橋梁の老朽化対策

- 田中 弘 議員(P 13)
- 1 地域イベントについて
 - 2 日本ミツバチについて
 - 3 書かないワンストップ窓口について

- 金澤 功 議員(P 14)
- 1 本市の子育て支援について
 - 2 障がい児の就学支援について
 - 3 介護事業所の経営支援について

『色付きの質問』
は、次ページ以降に
掲載しています！

3月議会の日程は
2月初旬頃にホーム
ページで掲載予定です。
広報いよし2月号でも
お知らせします。



きたはし議長

※通告順(発言順)に掲載しています。

新型コロナワクチン接種 副反応の情報公開を！

森川 建司 議員



(答弁)市独自で公表する予定はない



問

我が国のワクチン史上、桁違いの死亡者や重症者が出ているが、本市は新型コロナウイルスワクチン接種を継続している。世界的には中止している状況だが、なぜ続けるのか。また、WHOが進めているパンデミック条約が適用されると、国を超えて接種を強制される危険がある。市の現状と対応について問う。

- ① 副反応の件数と情報公開を。
- ② 今後のワクチン接種は手上げ方式を。
- ③ 今年10月初旬に本市で初めて国の予防接種救済制度を申請したが、その後の経過とフォローは。
- ④ パンデミック条約への対応は。

答

① 副反応疑いの件数は4件である。

副反応に関する情報は、国の公式ホームページにおいて、毎月更新され公表されていることから、市独自で公表する予定はない。

もりかわ議員の「もう一言！」

市内に4名の副反応疑いの方がいることが判明した。市民に内容を知らせることで、接種の的確な判断につながる。泉大津市のように情報公開が理事者の責任である。



② 令和6年度以降は国の分科会において検討されると伺っていることから、国の正式決定を待つて本市の対応を検討したい。

- ③ 本制度は、市民から申請書が提出されると市の調査委員会から県を介し国に進達され、最終的な判断が成される。手続は遅滞なく進めるとともに市民からの相談や問合せなどについては今後ともきめ細かく対応する。
- ④ 今後、条約が採択された場合は、国・県との適切な役割分担を踏まえ、感染症や公衆衛生上の緊急事態への備えを進めていきたい。

教科書選定について

問

戦後のGHQによる洗脳は熾烈を極め、その影響は戦後78年が経った今も強く残っている。その証拠に自国を守る国民は割しかいない現実、自虐史観にまみれた歴史教科書の検定合格、憲法は一字たりとも変えていない。一方、日本を取り巻く内外情勢は正に未曾有の国難といえる。これを克服するには、教育を変える必要がある。今回、中学歴史教科書に焦点を絞り、日本人の誇りや愛国心、郷土愛を育む教科書を明らかにするため、教科書選定の現状を問う。

- ① 過去10年間の選定した歴史教科書の会社は。
- ② 日韓併合、植民地支配の記述教科書は。
- ③ 南京事件を取り扱う教科書は。
- ④ 「大東亜戦争」と表記している教科書は。

答

① 東京書籍のみである。

⑤ 東京裁判の不当性を記述している教科書は。

もりかわ議員の「もう一言！」

日本人の誇りや愛国心を育む教科書は、市教委の調査・研究を経て、子どもたちの学びと教員の指導に最も適したものが、偏りのない総合的な見地から決定されることを理解賜りたい。



- 令和3年度用の教科書選定協議で扱った6社で確認を行った結果、
- ① 東京書籍のみである。
- ② 日韓併合は6社全て、植民地支配は育鵬社以外の5社が記述。
- ③ 6社全てが記述。
- ④ 教育出版社・帝国書院・日本文教出版・育鵬社の4社が記述。
- ⑤ 育鵬社のみ記述。採択は市調査委員会での調査・研究を経て、子どもたちの学びと教員の指導に最も適したものが、偏りのない総合的な見地から決定されることを理解賜りたい。

あったらいいな支援(子育て編)

おむつ券にごみ袋券をプラスしては？

川口 和代 議員



(答弁)本市の施策として矛盾する恐れがあるため、ご賢察いただきたい



問

他の自治体を視察し、本市もこのよ

うな子育て支援があったらいいなという思いから次の4つの提案をした。

①子育て世帯では、おむつは大量ごみになるため、「愛顔の子育て応援事業(※)」のおむつ券にごみ袋券をプラスしては。

②子育て世帯の孤立を防止、育児への不安や悩み解消につながるように土日の園庭開放や平日の親子通園をしては。

③ひとり親世帯や双海地区・中山地区の高校通学費の補助をしては。

④本市に住んだり、働いたりすることを条件に奨学金の返還を肩代わりしたり、返済不要の給付型奨学金など、本市独自の制度を創設しては。

また、ふるさと納税の使用メニューに織り込むなど、「関東ふるさと伊予市」で本市を応援していただいている企業や人にも働きかけては。

答

①指定ごみ袋の無償提供は、本市の施策として矛盾したものである恐れがあるため、ご賢察いただきたい。

②危機回避上の人的要因から対応できない。市内の児童館等で年間を通して就園前の親子が楽しめるイベント等を開催しているため、代替案として確認いただき、必要に応じて紹介してほしい。

③ひとり親世帯に対しての市単独での補助は、財政的に極めて困難である。双海・中山地区への補助は公平性の観点から難しい。

(※)愛顔の子育て応援事業では、県・市で子育て世帯を応援するため、平成29年度から第2子以降の出生時に紙おむつ購入に利用できる応援券(写真下)を交付しています。



④「奨学金返還支援」は、担い手や優秀な人材確保につながるればと考えるので検討を重ねたい。

「返済不要の給付型奨学金」は、日本学生支援機構の制度を利用していただきたい。「独自の奨学金」制度の創設には財源の確保が不可欠であることから企業の参画促進を募り、ふるさと納税制度の活用を含め、多方面から持続可能な制度設計を検討する。

本市のヤングケアラー

問

本市の人権啓発ビデオ「夕焼け」を視聴し、ヤングケアラーについて、支援につながるノウハウが必要だと強く感じました。

本市の現状と支援体制、そして、ヤングケアラー専門相談窓口などを設置する考えは。

また、現在1名のスクールソーシャルワーカーを増員する考えは。

答

福祉まるごと相談が窓口となり対応する。

ヤングケアラーは、早期の発見が困難であるゆえ、庁内各部署や学校・関係機関・団体等との連携が肝要であると考えている。現時点では、ヤングケアラー担当や専門の相談窓口はないが、まずは福祉課の「福祉まるごと相談」が窓口となり、抱えている問題に応じて、スクールソーシャルワーカー・子ども家庭センター職員等が組織横断的に対応している。スクールソーシャルワーカーは、来年度は1名の増員を検討している。

かわぐち議員の「もう一言！」

今回の一般質問では、そのほかに11月に南三陸町の東館日本大震災伝承館に体験談を聞いて「中学校での救命講習」を強く要望しました！



JR駅の利用促進と地域活性化

下灘駅に有料駐車場を！

向井 哲哉 議員



(答弁) 対応策を検討する



問

大がかりな宣伝をしなくても集客が見込まれる下灘駅は、今では撮影スポットとして全国区となっている。しかしながら、その一方で、地域住民にとっては、不都合な面も出てきていると伺っている。

例を挙げると、子どもの送迎時に観光客の車がいっぱいで停められない駅前駐車場、事故の多い駅上の駐車場、壁や屋根が壊れ、水はけが悪い一段下がった駐輪場、市営住宅前の迷惑駐車など、駅舎や周辺の整備が十分とは言えない状況であると思われる。

答 下灘駅はマスコミ等で数多く取り上げられ、全国から多くの

人々が訪れる人気の観光スポットになっている。その反面、観光客の急激な増加により、お示しのとおり、地域住民の日常生活に支障を与える事案が増している。喫緊の課題である駐車場不足について、ご提案いただいているふたみ林業センターは、条例上営利目的として利用はできないが、隣接する民有地を含め、民間団体や地元団体と協力しながら対応策を検討したいと考えている。



地域経済を発展させる企業誘致の推進

問

産業振興と雇用拡大を図り、地域経済を発展させることを目的とする企業誘致に一層力を入れ、新たな展開を模索する時期が来ていると思う。ウエルピア伊予は改修、更新の方針となっているが、建物の耐久性、維持管理に係る費用、宿泊施設を市が所有するメリットなどを考えると、将来的には廃止することの一つの決断ではないかと考える。既存の土地、建物を活用した企業誘致の可能性はあるのか。

また、その他の企業誘致の候補地について、市の考えは。

答

実現性の高い利活用の方策を調査・検討したい。

ウエルピア伊予は、昭和54年に愛媛厚生年金休暇センターとして整備され、平成20年に伊予市が

むかい議員の「もう一言！」

取得し、都市総合文化施設として、現在16年目の運営を行っているが、施設として建築から44年が経過し、近い将来に設備等の更新に多額の費用を要することが予測される状況である。お示しのとおり、ウエルピア伊予の土地及び建物の将来における方向性を検討する時期に入っているため、今後は施設の継続期間も含め、実現性の高い利活用の方策を調査・検討したいと考えている。

また、その他の企業誘致の候補地については、現在、伊予IC周辺地区を候補地に需要調査を行っているため、今後継続して事業を進めたいと考えている。

近江町埋立地は、令和5年3月現在、工業団地は第1期、第2期の2か所に24社が稼働しています。



歯を守り、健康福祉都市を創造しよう

12歳健診時の虫歯の状況は？

田中 慎之介議員



(答弁)全国と比較して良好を保っている



問 新潟県は「日本一むし歯が少ない県」で有名だが、これは弥彦村が全国でいち早くフッ素洗口を取り入れたことに起因している。

愛媛県では平成12年から本格的に始動したが、それよりもはるかに早く取り組んでいた自治体の一つが旧中山町である。旧中山町では平成3年から、旧伊予市も平成5年からフッ素洗口を開始している。以上のことから、本市は県内においてむし歯予防の先進地域と言えるため、「県内で最もむし歯が少ない」自治体として売り出せるだけの土壌が整っていることから、次の3点を問うた。

- ①本市の12歳健診時の虫歯の状況は。
- ②集団健診での歯科健診の受診者が少ないと聞いているが、現状と対策は。
- ③学校の健診と市民向けの集団健診が線となつてつなげていくような取

組が必要と考えるが、市の見解は。

答 ①本市では、「伊予市健康づくり・食育推進計画」の中の評価指標の一つとして、12歳児の一人平均のむし歯数を減らしていくことを掲げており、平成28年度の間評価時には一人平均0.23本であった。なお、令和4年度の本数は0.26本で若干増加したものの、県の0.6本、全国の0.63本と比較すると、本市の状況は良好を保っている。

②本市の集団健診における大人の歯科健診の受診者数は、令和4年度で59人であり、本市の20歳から74歳まで、およそ2万4000人と比較すると、保健センターでの集団健診を選ばれる方は1%にも満たない割合になっている。具体的な対策としては、40歳・50歳・60歳など年齢の節目に案内

たなか議員の「もう一言!!」

子どもたちのむし歯が少ないことは、すごいアピールポイントだと思います。私たち大人も、きれいな歯を保つて、おいしい物をたくさん食べましょう。



優秀な児童・生徒への
フォロワーの充実を!

問

学校は個別最適化の学習を進めてい

るが、優秀児たちの対応にも目を向けるべきではないかと考えるため、次の3点を問うた。

- ①優秀児への現在の対応状況は。
- ②習熟度別クラスの設置を検討しては。
- ③タブレット端末等での応用問題の教材購入を検討しては。

答

①指導方法・教材等の柔軟な提供・設定に努めている。

②全ての子ども達の可能性を引き出す教育が推進されていることから、優秀な児童・生徒においても、一人ひとりの特性や学習進度・学習到達度等に応じ、指導方法・教材等の柔軟な提供・設定に努めている。

③習熟度別クラスの設置については、必要に応じて学校が判断する。

④現在は一人一台タブレット端末の導入に伴い、学年の履修範囲を超えた内容にアクセスできるデジタル教材で、学習進度・学習到達度等に応じた課題に取り組むことができているようにしている。

物価高騰対策

市オリジナル商品券を全世帯に！

大野 鎮司 議員



(答弁)費用を勘案すると十分な給付は難しい

問 物価高騰の影響はかなり厳しい状況にある。スーパーで買い物をする時、以前と比べて本当に高いと感じ、市民からも同じように厳しい声を聞く。

答 国もこうした状況を打破すべく、デフレ完全脱却のための対策として重点支援地方交付金が予算化された。この交付金を効果的に活用し、物価高騰から市民の生活を守るための提案として、「市オリジナル商品券」として全世帯に配布しては。使える店舗などは商工会議所や各種団体に協力していただき、病院代や税金なども商品券で支払うことができる。伊予市民が伊予市だけで使える地域の通貨のようにしては。

答 商品券の全世帯配布については、世帯間の公平性を担保するとともに、地元商店や事業者での商品券利用によ

おおの議員の「もう一言！」

キャッシュレス決済の還元は以前実施しましたが、苦手な方には恩恵が届きませんし、還元を得られるお店も限られてきます。プレミアム付き商品券も販売にかかる事務費など多くの経費や時間が掛かるため、市オリジナル商品券として全世帯に配布を要望します！



り、地域経済の活性化や地域社会の結束が強まる効果が期待される。一方で、近所に商品券を使用できる環境がない場合には商品券が活用されない、また、商品券の使用が一部の商店に集中し、地域経済の偏りが生じるというデメリットも考えられる。

また、商品券といえども金券、つまりは現金と全く同じと考えられる。印刷代・広報宣伝・管理運営委託・利用可能な商店の選定等といった事務作業等にかかる費用を勘案すると、十分な給付は難しいと思われる。

問 子育て世帯、18歳以下の子ども一人に対して、5kgのお米を支給しては。

答 市内米穀店の圧迫につながる可能性もある。

米を現物で支給する場合、重い米を配送するための送料や再配達への支援、返送された米の保管場所や用途などが懸念される。また、お米券などの形で支給する場合、使用可能店舗の登録や券の印刷費・郵送料などの課題があるほか、既存の「全国共通おこめ券」の活用に当たっては、本市以外の店舗での購入も可能となることから市内米穀店の圧迫につながる可能性があることも懸念される。

頑張る子どもを応援(学校外部活について)

問 現在、部活動の地域移行が論議されているが、問題も多いことから、なかなか進まな

いのが現状である。それならば、現在学校外で取り組んでいる活動を学校外部活として認め、評価対象に入れてはどうか。

答 現行の部活動も通信簿等で評価していない。

まず、現行の部活動においても通信簿等で評価は行っておらず、活動の記録として記載していることを前提とした上で、その通信簿の作成及びその内容は各学校の判断であり、記載内容は指導要録の指導に関する記録に基づき盛り込むこととしている。

その中では、児童・生徒の特徴・特技、部活動を含む学校内外における活動等、指導上参考となる諸事項を記すこととなっており、学校内の活動や記録のみが記載されているわけではなく、学校外のクラブ活動も同様に記載されている。

COPD (慢性閉塞性肺疾患) 対策

啓発の取組を推進しては？

門田 裕一 議員



(答弁) 特定健診等の個別面談の機会を利用して対応する

問

COPDとは、タバコなどに含まれる有害物質によって気管支、肺が炎症を起こし、呼吸がうまくできなくなる病気である。長期間にわたる喫煙、受動喫煙が主な原因で、ゆっくり進行していくことから肺の生活習慣病と言われている。

健康寿命を延ばす上でCOPD対策は不可欠であるが、COPDの認知度の低さ、また、初期症状は自覚しづらいため、国内に約530万人いると推定される患者のうち、現在治療を受けている総患者数は36・2万人と、僅か6・8%にとどまっているとも言われている。

本市におけるCOPD患者の状況と課題、また、今後さらなる啓発の取組を推進しては。

答

本市で把握可能な情報として、令和4年度中の国保被保険者

約9000人のうち、COPDに罹患し、医療機関を受診している患者は約300人、被保険者のうち約3%である。

本疾患の課題については、認知度が極めて低いことから、罹患しているにも関わらず、多くの方が治療につながっていないことが挙げられる。そのため、本市が優先的に取り組むべき事項は、まずCOPDそのものを市民に認識していただくこと、次に、予防するために最も効果があるのが禁煙であること、息切れやせき・たんの症状がある方は早めに呼吸器科に相談することなどを広く周知するための啓発である。例えば、特定健診の結果説明時や特定保健指導など保健師による個別面談の機会には、COPDを念頭に置いた個別の相談にも必要に応じて対応したいと考えている。

GIGAスクールの課題と対策

問

令和3年度に一人一台タブレット端末を導入し、2年以上が経過した。本市は家庭でより積極的に利用できる方向で動いているのか。また、家庭のWi-Fi環境の補助についてどこまで解決しているのか。

答

引き続き、家庭での活用を推進する。

通信環境の格差解消策について、Wi-Fi環境が整っていない世帯にはWi-Fiルーターの無料貸出しのほか、就学援助世帯については通信料も免除としている。

タブレット端末を持ち帰り毎日利用するためには、家庭で利用できる通信環境の整備のほか、紙による課題からタブレット端末による課題への切り替えなど、教員と児童・生徒のタブレット端末の習熟度を上げていく必要

もあることから、学校とも協力しながら、引き続き家庭での活用を推進していきたい。

問

教員がタブレット端末の使い方が分からないことで、学校間の格差が生じていると言われているが、本市の対応は。

答

研修を実施し、スキルアップを図る。

ご指摘のような教員間の格差が懸念されるため、教員を対象として、授業でタブレット端末を有効に活用するための研修を実施し、スキルアップを図ることで違いが生じないよう努めている。

かどた議員の「もう一言！」

一人一台のタブレット端末環境は、不登校・病気療養・外国籍等の多様な児童・生徒の実情や特性に応じた誰一人取り残されぬ学びを保障するうえでも重要です。また、心の状況を書き込むなど、いじめの防止にも使うことができるツールにもなります。



「ソレイヨ」への事業継承 今後のイベント実施の支援は？



田中 弘 議員

(答弁)市として積極的に関わっていく



問

コロナ収束後、恒例の「なかや栗まつり」を盛大に開催することができた。今後は観光協会自体はなくなり、「一般社団法人伊予市観光物産協会ソレイヨ」に引き継がれ、現在の実行委員会は解散することが決まっている。来年度、栗まつりを開催するには、中山地域で新たに実行委員会を立ち上げる必要があると聞いている。

答

ソレイヨの法人プロフィールを見ると、法人基本情報は記載されているが、その他の情報は記載されていないため、観光協会が積み重ねてきた長年の経験、実績ノウハウがうまく引き継がれるの心配である。ソレイヨへの引継ぎ、今後のイベント実施を含めた市の働きかけは、

現在の観光協会がソレイヨにおける「イベント運営」部門を受託して事業を実施している。今年度から旧市町単

位にあった各支部を廃止したが、観光協会としての活動内容に大きな変更はないようである。

今後の予定としては、本年度中に観光協会の業務内容を精査した上で、ソレイヨに引き継ぎ、次回総会にて解散する見込みと伺っている。市としても、これまでの手法や実績、ノウハウの継承を進めるよう、ソレイヨに働きかけをする。

今後のイベントの実施に際しては、企画する団体等が実行委員会を立ち上げ、主体的に進め、ソレイヨが予算を含め支援



栗のまつり大会(9/23)の様子
栗のまつり大会(9/23)の様子

書かないワンストップ窓口

する方針のようである。ソレイヨに交流促進事業を委託している本市としても、地域のイベント開催の進捗確認等、積極的に関わっていく。

問

徳島市では、窓口で書類に記入する手間を省く「書かない窓口」システムの実験を始めるとの報道を目にした。

国では、住民と職員の双方にとって負担の少ない快適な窓口を実現することを目指し、「書かないワンストップ窓口」事業を推進していることから、本市もぜひ導入を検討しては。

答

効果的、効率的な運用ができるよう検討する。

本市では、平成29年度から総合窓口方式を採用し、複数の証明書申請様式の統一化を図るなど来庁者の利便性の向上に努めてきた。また、本庁で

は令和3年度より発券機による受付システムを導入し、インターネット上で混雑状況の確認ができるなど、来庁者の平準化にも努めている。一方で各種申請書は、いまだ手書きとなっており、特に混雑時には来庁者、職員双方の負担が生じていることは事実である。

現状では、マイナンバーカードを利用したサービスとして、マイナンバーによる「ぴったりサービス」やえひめ電子申請システムによるオンライン申請の活用を推進しているため、今後、自治体窓口DXaaS(※)の動向も注視し、費用対効果を含め、より効果的、効率的な運用ができるよう検討を重ねたい。

(※)ガバメントクラウド上に複数事業者による窓口DXに資する機能を提供し、各自治体に自由に選択して利用してもらう取組のこと。

ゼロゼロ融資の危険性の認識と現状は？

金澤 功 議員



**(答弁) 安定した事業運営が図られるよう
継続した支援につなげたい**



問 令和5年8月末時点、ゼロゼロ融資(※)を利用した企業の倒産が累計で1000件を超えた。この融資は、コロナ禍で打撃を受けた業界の8割弱が利用していることから、多くの介護事業所も利用していることが想像される。

この融資は、運転資金としての融資のため、返済期間が短く、返済が始まると、たちまち手持ちの現金・預金の残額が悪化し、経営危機に陥る危険性がある。

介護事業所へのゼロゼロ融資が経営に及ぼす危険性について、市の認識と現状は。

(※)ゼロゼロ融資とは、
新型コロナウイルス関連
融資で実質無利子・無担保
融資のこと。

答 ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、過剰債務に陥り事業継続が危ぶまれ、また倒産する

る事業者の増加が全国的な問題となっている。

今後とも機会を捉えて事業者の実情把握に努めるとともに、国や県に対し状況を報告することで安定した事業運営が図られるよう継続した支援につなげていきたい。

障がい児の就学支援

問 県内の特別支援学校については、新たに松山市に開校が予定されている。その要因は、現在の「みなら特別支援学校」の児童数が全国3位の多さであること、スクールバス通学が往復3時間かかることなど、関係者の声から計画に至ったとのことである。

市内に同じ往復3時間の通学時間を要する障がい児を抱える保護者の声を聞いていけば、これまで、伊予市・伊予郡地区に特別支援学校の設置を県に対して要望している

も不思議ではない。本市が把握している伊予市・伊予郡区内での特別支援学校の現状と設置計画は。

答 把握していない。

伊予市・伊予郡区内での特別支援学校の現状は、お示しのとおりであり、設置計画については把握していない。

問 県の施策と連携するなかで、特別支援学校の通学児童への通学支援の考えは。

答 実施主体の県へ申し入れをお願いしたい。

特別支援学校の通学児童の通学支援については、県において特別支援教育就学奨励費の制度があるため、ご活用いただくとともに運行その他の要望については、通学バスの実施主体である県へ申し入れをお願いしたい。

かなざわ議員の「もう一言！」

今回の一般質問を終え、市民の声が本当に行政に届いているのか。行政は本気で市民の声を聞き、それをもとに企画・立案や予算編成を行い施策につなげているのか心底疑問に感じています。毎日、往復3時間かけて通学する児童の痛みを永年放置している現状はとても看過できません。これでは、「3万人が住み続けられる伊予市」を目指すことは、机上の空論と言われても仕方ないのでは。



問 市内在住の手帳の種類別、障がい児の人数の推移は。

答 身体障害者手帳は令和5年18人である。

身体障害者手帳所持者数は、それぞれ3月末時点で平成29年22人、令和2年17人、令和5年18人である。療育手帳所持者数は、平成29年71人、令和2年82人、令和5年77人である。精神保健福祉手帳所持者数は、平成29年3人、令和2年5人、令和5年5人である。

議会の行事・活動
などをお知らせし
ます！

議会からのお知らせ！

議会報告会(意見交換会)を開催します！

地区名	開催日	時間	場所
南山崎地区	令和6年2月18日(日)	午後1時30分	緑風館
北山崎地区	令和6年2月17日(土)	午前10時	中村地区公民館2階 大会議室
南伊予地区	令和6年2月18日(日)	午前10時	上野地区公民館3階 大会議室
郡中地区	令和6年1月28日(日) ※郡中地区はすでに開催しました。	午前10時	市役所4階 大会議室
双海	上灘地区	令和6年2月3日(土)	午後5時30分 双海地域事務所
	下灘地区	令和6年2月10日(土)	午後5時30分 下灘コミュニティセンター
中山地区	令和6年2月6日(火)	午後7時	中山地域事務所 大ホール

今年度は、来期(令和7年度改選)に向けた重要項目の一つである「議員定数・議員報酬等」について、市民の皆さんからご意見をお聞きしたいと思います。どの会場でも参加は自由ですので、ぜひお気軽にお越しください。議員一同お待ちしております！

おの
議会改革特別
委員長



全国から行政視察にお越しいただきました！

日程	視察団体	人数	視察内容
5月15日	宮城県角田市議会 総務産業常任委員会	7人	官民連携によるまちづくりについて
8月21日	兵庫県加西市議会 会派/改革未来・自民の風	4人	こどもの居場所事業「おおぞら」の取組について
9月26日	徳島県吉野川市議会 文教厚生常任委員会	8人	こども家庭センターについて
10月11日	新潟県小千谷市議会 総務文教委員会	9人	空家対策について
11月9日	福岡県みやま市議会 総務常任委員会	6人	地域公共交通計画の取組について
11月14日	山形県上山市議会 産業厚生常任委員会	9人	自転車を活用した観光振興について

視察後に全国でも珍しい本市の「海が見える議場」やテラスを見ていただくと、皆さん口をそろえて「羨ましい!」とお褒めの言葉をいただきます。

かわぐち
議会改革特別
副委員長



福岡県みやま市議会の視察の様子

議会を録画配信で

議会だより・伊予市ホームページをスマホでチェック！
まちを好きになるアプリ

ダウンロードはこちらから

App Store からダウンロード

Google Play でインストール

アプリをダウンロードすれば、いつでも「議会だより」がスマホ等で見られます！

自治体をもっと身近になる機能が盛りだくさん！

- 役立つ行政情報を見逃さない！
- 自分に合わせた情報が届く！
- いろいろなまちの魅力を届け！



スマホからも視聴できます！

伊予市議会では、令和3年度から議会インターネット録画配信を始めています。本会議の様子をパソコンやスマートフォン等でいつでも視聴することができますので、ぜひ一度ご視聴ください。

視聴方法



きらきら・部活 い〜よ 第9回



かわぐち委員

男女キャプテンにインタビューしました！
(12/12取材)

港南中学校 陸上部



部員32人(男子20人・女子12人) 活動日：平日は4日、土・日いずれか半日

（三浦・篠崎）日々の生活からしっかりとすること！

●部として大事にしていることは？

（三浦）県総体で総合優勝とリレーで全国大会に出場することです。
（篠崎）リレーで県優勝、一人でも多く四国総体や全国大会に出場することです。

●部活の目標は？



男子キャプテンの三浦迅くん(右)と女子キャプテンの篠崎優衣さん(左)

雨上がりの午後、校舎間を走った後、体育館と職員室の空きスペースで準備運動が始まりました。キャプテンの「腕立て〜！」、部員の揃った「はい！ 1 2 3 4〜 2 2 3 4〜 3 2 3 4〜」の掛け声で念入りの準備体操が進んでいきます。

（三浦・篠崎）よく知りません。
（篠崎）親が選挙に行っているのですが、議員は知りませんが、議会はよく分かりません。

●議会や議員って知ってる？

（三浦）よく知りません。
（篠崎）親が選挙に行っているのですが、議員は知りませんが、議会はよく分かりません。

●自分自身の目標は？

（三浦）400m走で全国大会に出場することです。
（篠崎）走り幅跳びで県8位以内に入賞することです。

●部活をやめようと思ったことは？

（三浦・篠崎）走ることが好きで、毎日充実しているのでありません。
●チームの良いところは？
（三浦）学校生活と部活のメリハリをしっかりとしているところ。
（篠崎）終わりの会の後部活を早く始めているところです。

★顧問の先生から一言！
練習を毎日頑張るのはもちろん、挨拶や準備、片付けを素早く行うことで、大会時は、どの学校よりも補助員の仕事を頑張ることができるようになってきました。冬の厳しい練習を皆で乗り越え、総体で一人一人が納得のいく結果が得られるよう頑張ろう！



よしひさ委員



駅伝メンバー

陸上部メンバーを中心に出場した県駅伝大会(11月18日)では、約40校の中で男女ともに6位入賞、伊予地区駅伝大会(12月5日)では男女ともに優勝を果たしました！

編集後記

辰年の始まりは、能登半島地震となりました。私は第100回箱根駅伝観戦からの帰路で羽田空港のドタバタに巻き込まれて、一晩を明かすこととなりました。その時に配られた「保存水」に写真のような言葉が印刷されていました。「この水が、早く被災者のみなさんにも届きますように」と胸が熱くなりました。1日も早い被災地の復興を心よりお祈り申し上げます。

議会広報調査特別委員会

【委員長】森川建司 【副委員長】田中慎之介
【委員】金澤 功 正岡 満 吉久俊介 川口和代



かわぐち委員

4つのプレートの交差点であり地震大国と言われる日本では、誰もが地震と無縁ではられません。しかし、日本は何度も再生を果たしてきた国なのです。
この水が必要になったときは、うつむいてばかりいるときも知れません。「顔を上げて水を飲むことで、もう一度前を向くことを思い出して欲しい」そんな思いを込めて、この水を作りました。
保存水は、自分や家族を助けるだけの水でなく救護物資として活用することもできます。
命をつなぎ・人をつなぎ・心をつなぎ・水でやりたい！私たちは、そう願っています。